

# 再来する消費不況

経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)



## 3年間の伸び率は低調

最近の消費動向は、極めて低調である。例えば、アベノミクスが始まる直前の2012年10～12月の実質GDPベースの水準を起点にその後3年間の推移を2015年10～12月までみたところ、GDP全体の水準は1.9%増だった。内訳は輸出金額が17.5%増と最も高く、公共事業(公的資本形成)が6.6%増、民間設備投資が5.7%増であった。低調なのは、民間住宅投資▲2.3%減、そして家計最終消費▲2.3%減である。個人消費は増えていない。日本の景気は、企業部門を中心として成長を持続しているとしても、家計部門は置き去りにされている印象が強い。

多くの人が「賃上げが2年間行われて家計所得は増えているのではないか」と思っているはずだ。しかし、雇用者報酬は同じく3年間で0.9%の増加に留まっている。個人消費はそれよりも伸び率が低いのが実情である。

ひとつの転換点は2014年4月の消費税増税であった。増税の直前は、個人消費が駆け込み需要で増えて、その後は反動減に見舞われた。個人消費が消費税の前後でアップダウンして、最近では2011年の東日本大震災の手前の消費水準まで減っている。

これを「すべて消費税のせいだ」と言えば、それで説明がついたような気になる。しかし、耐久消費財の反動減はすでに終息している。一旦悪化した消費マインドも回復している。だから、増税そのものというよりも、増税前後の時期に消費体質が弱体化してきたといった側面もある。この弱体化は、構造的な部分があり、より大きな所得拡大がなければ体質改善できないのではないかと思わせる。

## 高齢化要因を考える

考えられる仮説は、高齢化要因である。すでに世帯の過半数が、世帯主60歳以上である。総務省「家計調査」の総世帯ベースの内訳では、世帯主年齢が60歳以上の世帯数の構成比は、2015年53.1%である。世帯の半分以上がシニア世帯で構成されているとすれば、春闘の賃上げで恩恵を受ける世帯が、以前に比べて少なくなったことは直感的にわかるだろう。シニア世帯の多くは、公的年金を受給している。消費税が増税されて生活コストが上昇すると、年金受給額が増えにくくだけに、その負担増が消費を抑制するというところだろう。

高齢化要因は、様々に個人消費の勢いをしばっている。一例は、高齢者の加齢効果である。すでに団塊世代は退職して、高齢人口の中核になっている。彼らは、最近では66～69歳という年齢を迎えている。5歳ごとの年齢階層別に1世帯当たりの消費金額を調べてみると、多くの世帯は60歳代後半から70歳代前半になる時期に消費金額を小さくしていることがわかる。つまり、加齢とともに消費なくなっているのだ。

2015年の総務省「家計調査」(2人以上世帯)の年齢別の消費水準を調べると、世帯主55～59歳の1世帯当たりの消費金額を100とした場合、60歳代前半の消費水準は89.6、60歳代後半は85.8、70歳代前半は75.8、70歳代後半は72.7、80歳代前半は68.2、85歳以上は65.4と減っている。高齢世帯は60歳代後半から70歳代前半になるときに、▲10%程度ほど消費金額を減らしている。これは、世帯が高齢化していくとき、70歳に近づくと消費が抑えられることを示している。団塊世代が70歳に近づくとときには、やはり、消費が低調になりやすいモーメントが働くということになる。